

平成21年度の 地域密着型金融の取組み状況

目次

1. 地域密着型金融の取組みの概況について	1
2. 具体的な取組み内容について	1
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の 支援強化	1
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底	3
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献	4
3. 主要計数等について	6

1. 地域密着型金融の取組みの概況について

金融危機に端を発する急速な景気後退による世界同時不況以降、ようやく持ち直し基調を維持し、大手企業を中心に業況回復の兆しを見せ始めました。しかし、昨年末にかけて急速に進行した円高や物価下落の影響も加わり、地域金融機関の取引先である中小企業は、依然として厳しい状況下にあります。

このような情勢を受け、平成21年12月4日には「中小企業金融円滑化法」が施行。当金庫においても、組織横断的に取組むための「金融円滑化対策本部」を設置しました。営業店と本部が一体となって取引先からの相談に迅速かつ柔軟に対応できるシステムを整備し、地域経済の安定化に一層注力致しました。

平成21年度も従来からの取組みにとどまらず、地元経済活性化のため、また、地域社会の持続的な発展のため、新たな取組みに挑戦しております。

2. 具体的な取組み内容について

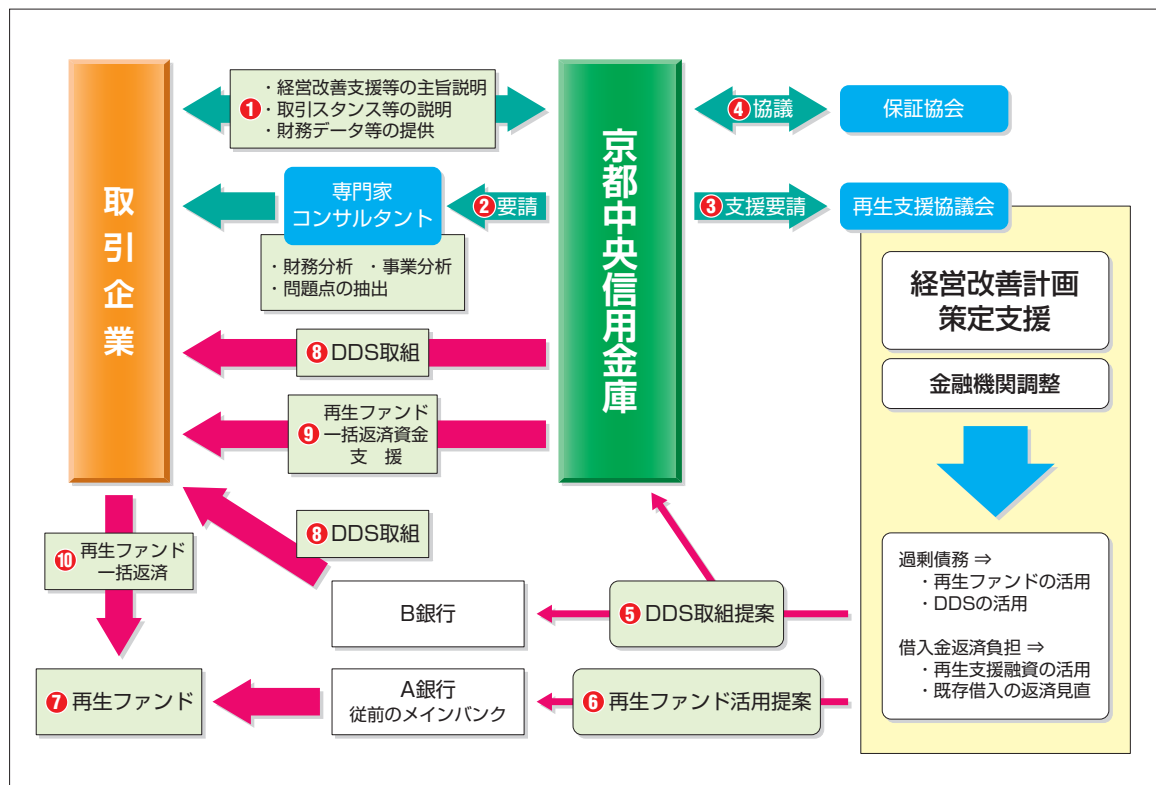
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

●事業再生

当金庫は取引先企業の早期事業再生のため、中小企業再生支援協議会の活用や外部専門家との連携、各種企業再生スキーム等により再生支援に取り組んでおります。

- ・中小企業再生支援協議会を活用した再生計画策定 6件（平成21年12月同協議会公表ベース）
- ・外部専門家の紹介・導入 21先
- ・DDSを活用した金融スキームの導入 4先
- ・中小企業再生支援融資制度の活用 29件 4,741百万円

DDS活用事例



●創業・新事業支援

当金庫は、産学連携を通じたビジネスマッチングにより、新しいアイデアが新しいビジネスを生む、出会いと結びつきの機会提供を積極的に行っております。また、地元ベンチャー企業の育成のバックアップ活動にも取り組めます。

○中信学生デザインコンテスト

『中信ビジネスフェア2009』の一環として実施した、当金庫の営業エリア内の大学からアイデアを募ったコンテスト。産学連携を通じてビジネスマッチングの機会を提供することで、地元中小企業の発展に寄与します。

- ・“京風”をテーマとしたプロダクトデザインを募集。7大学から27作品の応募がありました。
- ・この取組みにより、経済産業省近畿経済産業局策定の『関西デザイン撰』において、金融機関で唯一、デザイン推進機関として掲載されました。

第2回中信学生デザインコンテスト



最優秀賞

シオリ
しおり+読書サポーター「siOri」
京都工芸繊維大学
鬼頭昌大さんのグループ



優秀賞

シキ
パーティーション「SHIKI-織-」
京都市立芸術大学 木村幸奈さん



優秀賞

しゅき オツマミ
酒器「otsumami」
京都市立芸術大学 江尻紗耶未さん

○ベンチャーコンテスト等のバックアップ

- ・京都府の京都文化ベンチャーコンペティション実行委員会が開催する「京都文化ベンチャーコンペティション」を後援。
- ・地元大学の学生ベンチャーコンテストに協賛し、「京都中央信用金庫賞」を授与。

●経営改善支援

○再生支援先のモニタリング・経営改善支援相談

審査部事業支援課スタッフによる訪問・面談により、中小企業の経営者へ助言・提案を行うなど、経営改善をサポートしております。

- ・再生支援先への助言・指導および改善経過のモニタリング 延べ 674回
- ・本部・営業店が連携した経営改善支援相談 延べ 316回

○土曜講座（本部組織が主催する自主参加講座）の実施

- ・審査部主催「再生支援融資の取扱について」（支店長・融資役席対象）1回開講 43名受講

○経営相談コーナーの設置

平成21年4月1日より、本店ビル内に無料経営相談コーナーを常設。中小企業診断士の資格を持つ職員が、中小企業の経営者が抱える様々な経営課題を整理し、財務面でのアドバイスを中心に販路の拡大・集客率向上についての提案や、営業体制（人員配置・計数管理など）の再検討の促進をしました。



○IT活用の応援

当金庫の創立70周年記念事業の一環として、特定非営利活動法人ITコーディネータ京都と連携し、経営者・経営幹部を対象とした『利益を生む「経営実践のための経営者研修会」（経済産業省推進 平成21年度IT経営応援隊事業）』を実施しました。

3日間のプログラムによる研修会およびフォローアップ研修を通じて、様々な経営課題をIT活用により解決する方法を習得していただきました（延べ69名参加）。

利益を生む「経営実践のための経営者研修会」

1日目 経営戦略の再構築

利益を生む仕組みを見直し、企業経営力の骨組みを明らかにする

2日目 IT活用計画の検討

IT戦略担当役員の視点での、経営戦略の効果を強化するIT化の構築や活用計画等を検討

3日目 要求仕様の明確化

戦略的なIT化計画を成功させ、効果を最大にするために、必要となるITの要求仕様の明確化等を学習

+

経営戦略・ビジネスモデル 再構築講座

フォローアップ研修

基本理解の深化、更なるブラッシュアップをするための追加講習

●事業承継

後継者不在などの中小企業の様々な理由からM&Aの相談を受け、提携先である信金キャピタル株式会社・株式会社日本M&Aセンターと解決していきます。

中信サクセスクラブセミナーにおいて『そこが知りたいPART II「事業継承成功の重要ポイント」』を開催、また、京都商工会議所主催の事業承継セミナーを後援しました。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

●目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資

取引先企業への有用なアドバイスによるコンサルティング営業を強化していくため、当金庫では職員の経営改善指導能力や事業価値を適正に評価する「目利き能力」の向上を図るべく様々な取組みを行っております。

○中小企業診断士の養成

- ・中小企業大学校「中小企業診断士養成課程」への職員派遣 4名派遣
- ・「中小企業診断士チャレンジコース」の開講 9名受講

○土曜講座（本部組織が主催する自主参加講座）の実施

- ・与信監査部主催「財務分析と期中管理」（支店長・融資役席対象）3回開講 延べ116名受講

○研修・セミナー

- ・目利き能力、経営支援等に関連する外部セミナー 計19講座 延べ26名受講
- ・融資審査・企業分析講座（融資・渉外担当の若手職員対象）計3回実施 延べ79名受講

●中小企業に適した資金供給手法の徹底

取引先中小企業が円滑に資金調達を行うことができるよう、政府や信用保証協会の制度等を積極的に活用し、スピーディーな対応に努めました。

- ・政府の緊急保証制度を活用した融資 5,359件 116,981百万円
- ・信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ABL保証）を活用した融資 6件 301百万円（不動産などの固定資産でなく、売掛金などの流動資産を担保とした融資）
- ・シンジケートローンを活用した融資 2件 600百万円

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

●地域の面的再生

平成21年度も当金庫主催の京都府下最大級の異業種交流複合イベント『中信ビジネスフェア2009』を開催しました。このイベントにより、地元中小企業が商品技術の展示を通して異業種交流を図り、ビジネスマッチング・業務提携のビジネスチャンスを得る場を提供しております。

取引先企業のほか、9行政機関・15大学を含む216のブース出展があり、8,380名（前年比+690名）のご来場をいただきました。



『中信ビジネスフェア2009』平成21年10月14・15日

ビジネスマッチングのほか、経営セミナー、地元大学の学生による学生デザインコンテストを行いました。出展企業のモニター調査（対象先173社）平成22年3月末時点

- ・商談中（サンプル提供・見積段階含む）71先 178件
- ・成約32先 52件

- ・「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」への資金拠出、協力（平成20年10月）
- ・「きょうと農商工連携応援ファンド」への資金拠出、協力（平成21年9月）

●地域の活性化につながる多様なサービスの提供

○新しいface to face

各営業店に設置のTV（テレビ）電話システムを利用した、「相続」、「年金」、「投資信託」に関する相談の受付を開始しました。

これにより、地域のお客様の最寄店舗にて、専門知識をもった本部職員が様々な相談に応じることができるようになりました。



●地域への適正なコミットメント

○地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及

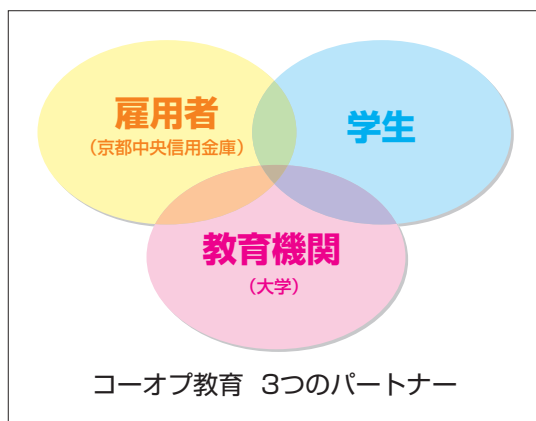
- ・京都を中心とする営業店を会場として無料年金相談会を実施しました。実施期間中は社会保険労務士・年金スタッフが19店舗を巡回し、82名の個別相談に応じました。
- ・小中学生を対象とした勤労観や職業観を育むための体験型学習施設「京都市学生シュブシティ・ファイナンスパーク」に模擬店舗を継続出店、その一環として当金庫の職員による出前講座「金融にかかわる話」を実施しました（1小学校20名に実施）。

- ・京都市内および関西の学生を対象に、インターンシップを実施し、当金庫での10日間の体験を通じて、信用金庫業務の理解を図りました（21大学28名を受入）。

- ・新たな取り組みとしてエクスターンシップを実施し、コーオプ教育の実践として金融サービスの課題に取り組みました（1大学2回計13名を受入）。



エクスターンシップにて課題に取り組む学生たち



コーオプ教育 (cooperative education)

教室でのカリキュラムと専門分野に関連した職業体験とを統合した教育戦略。

学生、教育機関、雇用者という3つの立場からの協力を必要とすることから、「コーオプラティブ教育」とよばれる。

○環境保全活動の取組み

- ・ISO14001 認証取得

平成21年7月より、当金庫の創立70周年記念事業の一環である、本店ビルを対象とした「ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）」の認証取得に向けたプロジェクトをスタート。「On Your Side ～地球がうれしい～」をスローガンに、10月には「環境方針」を制定し、12月より環境マネジメントシステムの運用を開始しました。

JAB（日本適合性認定協会）による認定を受け、平成22年4月には認証を取得することができました。このシステムのもと、環境に配慮した商品・サービスの提供、環境配慮型の店舗づくり、省エネルギー・リサイクル活動などに一層尽力し、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。



- ・カーボン・オフセット

昨年、京都エコポイントモデル事業におけるカーボン・クレジット（CO₂ 100t分）を購入しました。そのオフセット方法について検討を重ね、平成22年度の本店ビル営業活動（関連会社含む）におけるガソリン使用に伴うCO₂排出量をカーボン・オフセットすることになりました。また、平成22年秋に開催予定の「中信ビジネスフェア2010」や同年冬に実施予定の「本店ビル クリスマス イルミネーション」における電気使用に伴うCO₂排出量についても、カーボン・オフセットする予定です。



京都エコポイントモデル事業とは

京都環境行動促進協議会（京都府、京都市、京都商工会議所などで構成）が事業主体となり、家庭における電気・ガスの省エネによるCO₂排出量削減によって生じた環境価値（カーボンクレジット）を企業が購入し、その代金を原資として買い物や交通運賃割引の形で家庭に還元する事業として、平成20年10月にスタートした。

3. 主要計数等について

● 経営改善支援取組み率、再生計画策定率、ランクアップ率

【21年4月～22年3月】

(単位：先数)

(単位：%)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	α のうち期末に 債務者区分が ランクアップし た先数 β	α のうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 γ	α のうち再生 計画を策定した 先数 δ	経営改善 支援 取組み率 α/A	ランク アップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
正常先 ①	10,104	0		0	0	0.0%		—	
要注意先	うちその他 要注意先 ②	10,858	91	0	84	77	0.8%	0.0%	84.6%
	うち 要管理先 ③	83	6	1	4	3	7.2%	16.7%	50.0%
破綻懸念先 ④	1,277	55	0	44	38	4.3%	0.0%	69.1%	
実質破綻先 ⑤	119	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	135	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	12,472	152	1	132	118	1.2%	0.7%	77.6%	
合計	22,576	152	1	132	118	0.7%	0.7%	77.6%	

(注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は21年4月初時点にて整理。

- ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
- ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
- ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。
- ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
- ・ 「再生計画を策定した先数 δ 」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」

● 創業・新事業支援融資実績

行政の中小企業支援制度と当金庫取引先とのマッチング

- ・ 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新 27先 44件 1,281百万円
- ・ 京都市の企業価値創出支援制度 15先 17件 654百万円

各種認定企業への融資

- ・ 54先 90件 3,579百万円